

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	南部町		(2)地域内人口	16,998人	(3)地域面積	153.15km ²	
(4)構成市町村等名	南部町		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他			
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：					設立(予定)年月日：〇〇年〇〇月〇〇日設立、認可予定

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)						目 標
		令和〇〇年度	令和△△年度	令和□□年度	令和××年度	令和●●年度	令和▲▲年度	令和■ ■年度
排出量	事業系 総排出量(トン)							
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)							
	生活系 総排出量(トン)							
	1人当たりの排出量(kg/人)							
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン)							
	総資源化量(トン)							
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWH)							
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過 去 の 状 況 ・ 現 状						目 標
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和8年度
総人口		18,805人	18,436人	18,101人	17,754人	17,480人		17,342人
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1,866人 9.923%	2,175人 11.798%	2,046人 11.303%	3,436人 19.353%	3,456人 19.771%		3,500人 20.182%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6,263人 33.305%	6,190人 33.576%	6,095人 33.672%	5,948人 33.502%	5,865人 33.553%		6,173人 35.596%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4,644人 24.696%	4,615人 25.033%	4,734人 26.153%	3,491人 19.663%	3,552人 20.320%		5,241人 30.221%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,032人	5,456人	5,226人	4,879人	4,607人		2,428人

※ 参考として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施 設 種 別	事 業 主 体	現 有 施 設 の 内 容			整 備 予 定 基 数 の 内 容			備 考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	南部町	961基	4236人	H3,4	90基	320人	R8	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 ※5		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
○マテリアルリサイクル推進等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター整備事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0					0						
破碎・選別施設整備							0					0						
不要品再生施設整備							0					0						
展示施設整備							0					0						
ストックヤード整備事業							0					0						
容器包装リサイクル推進施設整備事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0					0						
小規模ストックヤード整備							0					0						
簡易プレス機整備							0					0						
ごみ収集車整備							0					0						
灰溶融施設整備事業							0					0						
その他の施設整備事業等(施設名記載)							0					0						
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ焼却施設整備事業							0					0						
メタンガス化施設整備事業							0					0						
ごみ燃料化施設整備事業							0					0						
その他の施設整備事業等(施設名記載)							0					0						
○有機性廃棄物リサイクル推進に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備事業							0					0						
ごみたい肥化施設整備事業							0					0						
○廃棄物運搬中継に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サテライトセンター整備事業							0					0						
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備事業							0					0						
最終処分場再生事業							0					0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備事業							0					0						
コミュニティ・プラント整備事業							0					0						
○浄化槽に関する事業							37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470	37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470
浄化槽設置整備事業		南部町	90基	R3	R7		37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470	37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470
公共浄化槽等整備推進事業							0					0						
○施設整備に関する計画支援事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○災害廃棄物処理計画策定支援事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計							37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470	37,956	7,930	7,226	7,860	7,470	7,470

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4等を示す事業番号と一致させること。

※2 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※3 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

※4 事業が地域計画を跨ぐ場合は地域計画期間内の事業期間を記入し、備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付対象外部分のみを行う期間も含む。

※5 廃焼却施設の解体と新施設の建設を異なる事業主体が実施する場合は、それぞれの事業費を別行で記載すること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 青森県

(1) 事業主体名	南部町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び水洗化の推進を目的とし、当町合併処理浄化槽設置事業費補助金交付要綱に該当するものを対象として整備する。
(4) 事業期間 （生活排水処理基本計画期間） ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。	令和3年度 ～ 令和7年度 （平成23年度 ～ 令和7年度）
(5) 事業対象地域の要件	豪雪、過疎、下水道法第4条第1項又は同法第25条の3第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域であって、次の（１）から（４）のいずれかに該当する地域であること （１） 水道水源の流域 （２） 水質汚濁の著しい中小河川の流域 （３） 自然公園法第2条第1号に規定する自然公園等すぐれた自然環境を有する地域 （４） その他人口増加が著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を促進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 37,956 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・ 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・ 公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 （人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	40基（120人分）	14,916千円	14,916千円	14,916千円
6～7人槽	50基（200人分）	23,040千円	23,040千円	23,040千円
8～10人槽	基（人分）			
11～20人槽	基（人分）			
21～30人槽	基（人分）			
31～50人槽	基（人分）			
51人槽以上	基（人分）			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
雨水貯留槽 等再利用	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長 寿命化）	基			

浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	90基（ 320人分） ※基数の合計には、宅内配 管費、撤去費、改築費を除 く。	37,956千円	37,956千円	37,956千円

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (戸数)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
雨水貯留槽 等再利用	基			
改築費（災 害）	基			
改築費（長 寿命化）	基			
事務費				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	調査費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			

合 計	基（ 人分） ※基数の合計には、宅内配管 費、撤去費、改築費を除く。			
-----	--	--	--	--